

○ 措令第25条の17第3項第6号の規定により代替資産を取得する場合（7ページの(3)参照）

様式ID NTA1VNX4250100

受贈法人等の所在地・名称・所轄税務署名等を記載してください。

租税特別措置法施行令第25条の17第3項第6号の規定により代替資産を取得する場合の届出書

令和 8 年 ○ 月 ○ 日 提出 国税庁長官				提出先	F01	□□□□	税務署長	
届出者(共同受託の場合は、主宰受託者)								
郵便番号	F05	***-****	住所又は所在地	F06	東京都○○区××2丁目□			
氏名又は名称(カナ)	F03	コウエキシャダンホウジン ****	代表者氏名(カナ)	H06	**** ****	電話番号	F07	03 - 1111 - XXXX
氏名又は名称	F04	公益社団法人 ○○○○	代表者氏名	H07	○ ○ ○ ○	連絡先氏名	○ ○ □ □	
公益信託の名称						業種又は職業		

贈与又は遺贈を受けた財産等を租税特別措置法施行令第25条の17第3項第6号に規定する理由により譲渡しましたので、同項の規定により代替資産を下記のとおり取得することを届出します。

贈与又は遺贈を受けた日	昭・平・(令) 7 年 ○ 月 ○ 日	承認年月日	昭・平・(令) 7 年 □ 月 ○ 日
譲渡した財産等の寄附者	住所	(寄附時の住所 下記と同じ) 〒 ***-**** 東京都○○区××3丁目4 (電話番号 03 - 0000 - XXXX)	
	電話番号	***-****	
	フリガナ	氏名	

譲渡した財産等の種類(該当する□にレ印を記入してください。)	<input checked="" type="checkbox"/> 租税特別措置法施行令第25条の17第7項の規定の適用を受けて行われた贈与又は遺贈に係る財産で、同項第2号イ、ロ(2)、ハ、ニ、ホ又はヘに規定する方法でこれらの規定に規定する要件を満たすもの(以下「特定管理方法」といいます。)により管理されていたもの <input type="checkbox"/> 租税特別措置法第40条第5項第2号に規定する特定買換資産で、特定管理方法により管理されていたもの
--------------------------------	---

譲渡した財産等及び代替取得資産の管理方法	基金(所轄庁の証明年月日 7・○・○)	届出者の所轄庁	内閣総理大臣
	基本金		

譲渡した財産等の明細等							
種類	細目	所在地	数量	譲渡価額	契約年月日	特定管理方法により管理することについて理事会等において決定された年月日又は公益信託の信託管理人の同意を得た年月日	使用実績
					引渡年月日		
有価証券	上場株式	(株)○○	5,000株	千円 100,000	8・X・X 8・X・X	7・○・○	配当金を助成金の原資とする
合 計				① 千円 100,000			

譲渡した寄附財産等の明細等を記載してください。

代替取得資産の明細等							
種類	細目	所在地	数量	取得価額	契約年月日	特定管理方法により管理することについて理事会等において決定された年月日又は公益信託の信託管理人の同意を得た年月日	使用目的
					取得年月日		
土地	宅地	東京都○○区●●	250㎡	千円 110,000	8・X・X 8・X・X	7・○・○	○○施設敷地
合 計				② 千円 110,000			

新たに取得する代替資産の明細等を記載してください。

代替資産を取得していない場合又は上記「代替取得資産の明細等」の「②」欄の金額が上記「譲渡した財産等の明細等」の「①」欄の金額に満たない場合のその理由及び代替資産の取得計画別添のとおり(理由書、取得計画書及びその関係書類を添付します。)

税理士署名	R01	電話番号(税理士)	R02	—
税務署整理欄	通信日付印の年月日	(西暦)年 月 日	備考	
	F12			

## イ 使用区分

この届出書は、受贈法人等が、承認特例の適用を受けた寄附財産又は措法第 40 条第 5 項第 2 号に規定する特定買換資産で、特定管理方法により管理されていたものを譲渡する場合に、その譲渡による収入金額の全部に相当する金額をもって取得する資産を引き続き特定管理方法により管理することを申し出る際に使用します。

## ロ 記載要領

- (イ) 「届出者」には、受贈法人等の主たる事務所の所在地（受贈法人等が個人である場合は、その受贈法人等の納税地）、氏名又は名称等を記載してください。なお、「公益信託の名称」欄及び「業種又は職業」欄は、届出者が公益信託の受託者である場合に記載してください（その公益信託の受託者が個人である場合は、「代表者氏名」欄及び「連絡先氏名」欄の記載は不要です。）。
- ※ 上記の公益信託の受託者が個人である場合で、納税地と住所が異なる場合は、欄外に住所を記載してください。
- (ロ) 「譲渡した財産等の寄附者」には、譲渡した寄附財産等を寄附した人の現在及び寄附時の住所等を記載してください。
- (ハ) 「譲渡した財産等の明細等」には、譲渡した寄附財産等の明細を承認申請書第 3 表の記載要領に準じて記載してください。なお、「使用実績」欄は、具体的に記載してください。
- (ニ) 「代替取得資産の明細等」には、取得する代替取得資産の明細を承認申請書第 3 表の記載要領に準じて記載してください。なお、「使用目的」欄は、具体的に記載してください。
- (ホ) この届出書は「譲渡した財産等の寄附者」ごとに作成してください。
- (注) 既存の書類等でこの届出書に記載すべき内容が記載されたものがある場合には、この届出書の適宜の箇所に「別紙のとおり」と記載の上、この届出書と既存の書類等を提出しても差し支えありません。

## ハ 届出時確認事項

	確認項目	確認すべき事項	チェック
1	「譲渡価額」欄及び「取得価額」欄	譲渡価額の全額が代替取得資産の取得に充てられていますか。又は、充てられる予定ですか。	<input type="checkbox"/>
2	全項目	記載すべき項目に記載漏れはありませんか。	<input type="checkbox"/>

## ニ 添付書類

	書 類	チェック
1	譲渡した寄附財産等の登記事項証明書等	<input type="checkbox"/>
2	届出者である受贈法人等の登記事項証明書等（受贈法人等が法人である場合）	<input type="checkbox"/>
3	譲渡した寄附財産等を特定管理方法により管理する旨の記載のある理事会等の議事録若しくは公益信託の合議制の機関の議事録又は譲渡した寄附財産等を特定管理方法により管理することについて信託管理人の同意があったことが分かる書類（以下このニにおいて「理事会等の議事録等」といいます。）の写し	<input type="checkbox"/>
4	譲渡した寄附財産等が記載されている基金明細書又は基本金明細書等の写し	<input type="checkbox"/>
5	寄附財産等の譲渡に係る理事会等の議事録等の写し	<input type="checkbox"/>
6	寄附財産等の譲渡に係る売買契約書などの写し	<input type="checkbox"/>
7	届出者が国立大学法人等、公益社団法人若しくは公益財団法人、認定 NPO 法人等又は公益信託の受託者である場合には、これらの者の所轄庁が発行した基金の証明書の写し	<input type="checkbox"/>
8	代替取得資産の取得に係る売買契約書、建築請負契約書及び領収書の写しなど	<input type="checkbox"/>
9	届出者である受贈法人等に所有権移転登記後又は所有権保存登記後の代替取得資産の登記事項証明書等	<input type="checkbox"/>

	書 類	チェック
10	代替取得資産を特定管理方法により管理する旨の記載のある理事会等の議事録等の写し	<input type="checkbox"/>
11	代替取得資産が記載されている基金明細書又は基本金明細書等の写し	<input type="checkbox"/>
12	寄附財産等の譲渡及び代替取得資産の取得に係る収支明細表	<input type="checkbox"/>
13	寄附財産等の譲渡代金の全部又は一部が代替取得資産の取得に充てられていない場合における、その充てられていない理由書、その充てられていない部分についての代替取得資産の取得計画書及びその関係書類	<input type="checkbox"/>